

エジプトの移動労働者

なが さわ えい じ
長 沢 榮 治

はじめに

I タラーヒール労働者とは何か

II ムカーウィルに対する労働者の「封建的」隷属

はじめに

1. 農村小説におけるタラーヒール労働者

「タルヒーラ（出稼ぎ労働者）とは、そのイズバ（エステート）の大百姓や農民の考えによると、年に1回か2回、逃れようのない疫病のようにタフティーシュ（灌漑管轄区）を訪れる人間の屑に他ならなかった。それゆえ、この屑どもが数日前に起きたハラーム（禁忌）を持ち込み、しかもそれを隠そうとし、その上これにイズバの住民も加担していたことがわかったとき、まさにタルヒーラとは、ほとんどハラームそのもののよう思われたのである。すなわち、すべての人々がハラール（是）である中で、ひとりタルヒーラのみがハラーム（非）であるかのように。」（ユースフ・イドリース『アル・ハラーム』pp. 128～129）（注1）。

革命前イズバ社会の社会関係を描いた小説『アル・ハラーム』は、現代エジプトの代表的な農村小説のひとつに数えられている。この小説は題名が示すように、エジプト農村を支配する性的禁忌の体系を鋭く批判するのであるが、その場合ひとりの女タルヒーラの凄惨な半生を題材に選ぶことにおいて、ハラームの世界の深奥を切り開くことに成功したと言われる（注2）。とりわけ引用箇所において集約的に表現されているように、それまで時に滑稽なほどにもの悲しく、ほとんど怖れに似た感情として描かれてきたハラームという宗教的観念が、出稼ぎのガラーボー（よそもの）たちに対する潜在的な差別意識の中に、一気に流れ込んでいった点には注意する必要がある。なぜなら、作家はこの小説を、農地改革以前の絵空事の物語と語っているが、このタルヒーラという言葉が呼び起こす性的禁忌に触れるかのような汚穢感は、その後現在にいたるまで消え去ることはなかったからである（注3）。それは、この最下層の農村労働者の問題が、協同組合的国家統制を軸にしたアラブ社会主義の農業政策

の恩恵からほとんど疎外されたところに放置され、あるいはまた、社会科学の研究対象として正面から取りあげられないでいることとおそらく無関係ではなかったと思われる。

しかし、小説はその時、このような富農や村役たちのステレオタイプな反応に対し、同じイズバのより下層の住民であるタミリーヤと呼ばれる農場労働者たちが革新的な態度を示し始めるのを描いている。長年のタルヒーラ労働によって風土病に倒れた夫と子供たちを村に残し、ふとした誤ちで宿した「ハラームの子」を自らの手 কাছে、やがて産褥熱の中に死んでゆく女主人公の姿は、それまでのタミリーヤとタルヒーラの間の社会的隔壁を突き崩す力を持っていたのである。タミリーヤたちは、彼女の看病をともにすることによって、これらの「犬の子」ガラーボーも彼らと同じ農民であり、自分たちの家や故郷（パラド）、そして家族や親戚たちを持っていることを初めて知るのだった。そして彼女が死んだ日、これまで黒い一塊となって牛馬のようにライース（親方）やホーリー（差配）の咎に打たれ、黙々と働いてきたガラーボーたちはきっぱりと畑に出るのを断わるのである。おそらく作家は、このタルヒーラとタミリーヤという二種類の農業労働者階級の社会的連帯を描くことによって、1952年に始まる自由将校団の農地改革の路線とは異なった社会変革の可能性を示したかったのかもしれない（注4）。

しかし、小説はこのタラーヒール労働者問題が、後に見るように農地改革以降むしろ一層深刻化してゆく過程を暗示するひとつのエピローグで終わっている。まもなく、そのイズバは持主のハワーガ（外国人の旦那）からパシヤへと次々に転売され、その中で従来の刈分小作（ムザーラア）による大経営の代わりに定額小作（イージャー）が導入される。すなわち、季節的あるいは突発的な労働需要に対応するタルヒーラなどの臨時雇いの労働者と、土地貸与年雇のタミリーヤ労働者という二種類の農業労働力を用いたイズバ型の農場労働制度（注5）が廃棄され、賃労働に依存せず家族労働を主体とした小農経営に変換したのである。こうして、かつてのようにタルヒー

ラたちが食物も働き口もない「蟻の巣」と呼ばれる村から脱け出し、歓声をあげて荷物トラックに乗り込み、遠くのこのイズバを訪れるといった光景も見られなくなった。しかも、しばらくして革命が起り、かつてタミリーヤであった小作農たちに小作地が分配され数年も過ぎると、彼らからはタルヒーラに対する記憶も、自然発生的な連帯の感情も一切喪われていったのである。

2. タラーヒール労働者問題に関する資料

タラーヒール労働者問題は、以上のような農村小説の中で社会批評的に取り上げられるのを除いては、これまで若干の農業問題を扱った文献の中でエジプト農村の貧困層の代表として断片的に言及される程度にすぎなかった(注6)。ただ、1960年代に農業労働者一般への政治的関心が強まった後で、何人かの左翼系の論者からその未成熟な政策の批判という形を取って、1970年代初頭に初めて社会問題としての紹介がなされたのである。それは、『タリーア』(*al-Talī'a*, 『前衛』誌(注7)1971年1月号に載せられた特集記事、「タラーヒール労働者：問題と解決」(“‘Ummāl al-tarāḥīl: al-mushkila wa al-ḥall,” pp. 19-55)(注8)であり、主として1962年以降、いくつかの県でタラーヒール労働者問題の解決のために実施された「実験」(*tajriba*)の総括を行なったものである。これに続いて1975年に同特集の執筆者のひとり、セラフィーがとくにタルヒーラの歴史的起源についての叙述を加え、『タラーヒール労働者』(‘*Atīya al-Ṣerafi, ‘Ummāl al-Tarāḥīl*, Cairo, Al-Thaqāfa al-Jadīda, 147 p.)を著している(注9)。この二つの文献は、その後のエジプト農民問題を扱った諸研究の中でタラーヒール労働者に関する叙述の典拠として使われている(注10)。また一方で、この1970年代初頭には、おそらく初めて、タラーヒール労働者に関する社会調査が試みられたのである。それは(1)「タラーヒール労働者問題解決のための職業教育への参加」(アラブ成人教育センター『開拓地社会の職業教育に関するフィールド調査シリーズ』第3部、1971年4月25日～7月10日、181 p.)[“*Musāhama al-ta’līm al-waḥīfi fi ḥall mushkila ‘ummāl al-tarāḥīl*,” Al-Markaz al-daulī li-l-ta’līm al-waḥīfi li-l-kibār fi-l-‘ālam al-‘arabī, *Al-Ḥalqa al-Dirāsiya al-Maidāniya li-Ta’līm al-Waḥīfi fi-l-Mujtama’at al-Mustaḥdath*]以下「開拓地調査」と略)、(2)カイロ大文学部社会科学が行なった調査の最終報告「タラーヒール労働者の経済的社会的状態」(“*Al-Audā’ al-iqtisādīya wa al-ijtimā’īya li-‘ummāl al-tarāḥīl*,” [Hikmat Abū-Zaid, *al-Katib* (『カーティブ』)

Jan. 1975, pp. 20-29]以下「カイロ大調査」と略)である。このうち前者の「開拓地調査」は、1970年にアラブ世界成人教育センターがアレキサンドリア大学および土地開拓利用公団の協力を得て、タハリール北部開拓地の労働キャンプで行なった聞きとり調査の結果である。同調査はタラーヒール労働者の職業訓練計画のために、労働者総数約7000人の1.5%に当たる107名をサンプルに選び、さらに比較的居住条件の恵まれた「第48キャンプ」のライース11名、労働者19名を調査対象としている。次の「カイロ大調査」は1972年7月にカリュビヤ県で準備調査を行ない、同年8月に700人の労働者を対象に本調査を行なっている。

本稿では、以上の二つの社会調査の報告結果を具体的な事例として中心に紹介しながら、まず第I節でタラーヒール労働者と呼ばれる社会階層の範囲、その社会的諸特質についての議論を行ないたい。

その場合、タラーヒール労働者の社会像といった一般的イメージを小説の描写などを借りて示すと次のようである。タラーヒール労働者は、鋏(ファス *fa’s*)や時には鎌(シャルシャラ *sharshara*)を持参し、ズッワダ(*zuwwāda*)と呼ばれる保存食糧袋に粗末なゾラのパンやたまねぎ、漬物、そしてチーズ(メッシュ *meshsh* または *jubn quraish*)などを詰め込み、そして「男と女の区別がつかず、素焼きの瓶(*balāṣ*)から子供が色別できないような混ぜこぜのひとつの大きな塊り」となって、「まるで米の袋や家畜を運ぶかのように」無蓋の荷物トラックに、50人、60人と運ばれてゆく(注11)。また彼らは、通常ひとつの村を単位とした集団出稼ぎを行なうのが特徴であり、仕事の内容、日数、賃金などはすべてムカーウィルと呼ばれるコントラクターによって決められる。そしてこのムカーウィルによる「封建的な」労働者支配と搾取こそ、『タリーア』誌を中心にする人々がタラーヒール労働者における最大の問題点として非難を浴びてきたテーマであった。そこで、第II節ではこの『タリーア』誌グループの議論の紹介を中心にするることによって、タラーヒール労働者問題の歴史的展開について若干のスケッチを試みることにしたい。

(注1) Yūsuf Idrīs, *Al-Ḥaram*, Cairo, 1957. その他にタラーヒール労働者を扱った小説として Khairī Shalabī, *Al-‘Ubash*, Cairo, 1977 がある。

(注2) Hilary Kilpatrick, *The Modern Egyptian Novel*, 1974, pp. 118-126.

(注3) “*Ṣūra al-fallaḥ fi-l-riwāya al-miṣriya*”

(「エジプト小説における農民像」, *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 8 (Aug. 1971), p. 19.

(注4) Anouar Abdel-Malek, *Egypt: Military Society*, Random House, New York 1968, pp. 68-69.

'Aṭīya al-Ṣerafi, *'Ummal al-Tarāhīl*, *Thaqāfa al-Jadīda*, Cairo, 1975, p. 102.

(注5) Alan Richards, "The Political Economy of *Gutswirtschaft*: Comparative Analysis of East Elbian Germany, Egypt and Chile," *Comparative Studies in Society and History*, Oct. 1979.

(注6) たとえば, Gabriel S. Saab, *The Egyptian Agrarian Reform 1952-1962*, London, Oxford Press, 1967, p. 146.

Samir Saffa, "Exploitation économique et agricole d'un domain rural égyptien," *L'Égypte Contemporaine*, Anée, 1949, pp. 409-411. このサッファのイズバ経営については, 木村喜博「農地改革前におけるエジプト農村社会の構造」(川島武宜・住谷一彦編『共同体の比較的研究』アジア経済研究所 1973年) 300~306ページ参照。

(注7) 『タリーア』誌とは, 1965年に自主的に解党したエジプト共産党のメンバーが中心となって創刊された理論雑誌であり, ASU (アラブ社会主義連合) 体制内・左派グループに主要な政策批判の場を提供した。本稿との関連でいえば, イブラヒーム・アーミル以来の「封建制」論を中心にしたエジプト・マルクス主義の農民問題把握が同誌におよぼした理論的影響を無視することはできない。これについては, 板垣雄三「“アラブ社会主義”における Ṭabaqa 認識について」(『アジア・アフリカ言語文化研究所紀要』No. 1 1968年) 65ページ参照。

(注8) 同特集記事はつぎの4編の論文からなる。

- (1) Ḥosny Ḥusein, "'Ummal al-tarāhīl fi-l-arḍ al-jadīda" (「新開地におけるタラーヒール労働者」)
- (2) 'Aṭīya al-Ṣerafi, "Arba' muḥawilāt li-ḥall mashākilibim" (「問題解決のための四つの試み」)
- (3) Kamal al-Said, "Ṭhalātha as'ila ṣa'ba" (「三つの困難な問題」)
- (4) Ḥasan Ma'ādh Ramīh, "Al-Mushkila .wa al-ḥall" (「問題と解決」)

(注9) 同書はつぎの4章から構成される。

第1章 タラーヒール労働者が存在する現象 (Zāhira

wujūd 'ummāl al-tarāhīl)

第2章 エジプトにおけるタラーヒール労働者の発生 (Nasha't 'ummāl al-tarāhīl fi miṣr)

第3章 農業・タラーヒール労働者の生活 (Ḥayāt 'ummāl al-zirā'a wa al-tarāhīl)

第4章 新しい生活 (Al-Ḥayāt al-jadīda)

(注10) Fathī Abdel-Fattāh, *Al-Qarya al-Mu-'ašira: baina al-Islāh wa al-Thawra 1952-1970*.

(『現代の農村：改革と革命の間 1952~70年』), Cairo, Dār al-Thaqāfa al-Jadīda, 1975, pp. 245-255; Mahmoud Abdel-Fadil, *Development, Income Distribution and Social Change in Rural Egypt (1952-1970)*, London, Cambridge Univ. Press, 1975, p. 48; Al-Taḥawwurat al-Iqtisādīya wa al-Ijtīmādīya fi-l-Rīf al-Miṣrīya 1952-1970: *Dirāsa fi Taḥawwurat al-Mas'ara al-Zirā'īya fi Miṣr* (『エジプト農村の経済・社会変動 1952~70年——エジプト農業問題の研究』), Cairo, Matba' al-Haia al-Miṣrīya al-'Āmma li-l-Kātib, 1978, pp. 86-89; Samir Radwan, *Agrarian Reform and Rural Poverty in Egypt 1952-1975*, Geneva, ILO, 1977, p. 49.

(注11) Idrīs, *op. cit.*, pp. 17-21; *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 23.

I タラーヒール労働者とは何か

1. タラーヒール労働者集団に関する概念整理

表題ではタラーヒール労働者 ('ummāl al-tarāhīl) を「移動労働者」と一応訳出したが, このタルヒーラ (tar-ḥīla, 複数形=タラーヒール tarāhīl) とは, 「ある場所を離れること」, 「渡り歩くこと」を表わす動詞 raḥala の第二形(使役形)・動名詞であり, 字義通りに訳せば「離村をよぎなくされること」といった意味になると思われる。また, 同義語「ヒジラ」(hijra) と同じく, 出稼ぎ仕事そのものを指したり, あるいは前述のような「渡り者」といった侮蔑的な用語として使われる場合もある。その他この階層を表わす同様の言葉としては, 前出の「ガラーボー」(al-gharābūt) や, 「リジャーレ・ハタリーヤ」(riḥāl al-khaṭarīya) 「オーバージュ」(al-ūbāsh) などが知られている(注1)。しかし, これらのアーンミーヤ(口語)による表現は, それを用いる社会的階層, または地域によって若干の内容の偏差を含むことが予想される。また, そのことはタラーヒール労働者と呼ばれる社会層の範囲が不明確であることと, おそらく何らかの

関係を持っていると考えられるのかもしれない。すなわち、ここで言う概念上のあいまいさとは、主としてタラーヒール労働者の出身階層や出身地方、出身の村と労働現場との距離、就業期間、そして仕事の内容とこれへの職業的特化の程度などにかかわる諸問題である。そこで、現在のタラーヒール労働者問題を把握するためには、まずなによりもこの階層の範囲を確定することが必要となるであろう。なぜならまた、前出の数少ない資料が提供する断片的な情報を繋ぎ合わせる作業を通じて、現代エジプトが抱える深刻な社会問題のひとつであるタラーヒール労働者問題の特徴的な諸側面が明らかになると思うからである。さてこの作業の手掛りとしては、タラーヒール労働者集団を構成するいくつかの種類を区別する議論の検討が役立つものと予想される。そこで、初めにタラーヒール労働者に関し、比較的詳しい分類を行っている「開拓地調査」の例を取り上げてみることにしよう。同調査は、開拓地で働くタラーヒール労働者を以下の三つの範疇に分けている(注2)。

(1) 1年の中で特定の季節、自作地または小作地での農作業が終了した後、通常二、三カ月のタルヒーラを家計補助的なものとして行なう集団である。これはさらに次の二つの種類に分かれる。

(A) 第1は約30日間の完全なタルヒーラの期間契約を結び、労働者ウスラ(後述)に帰属し、年に二、三回のタルヒーラが終わるたびに帰村して通常の耕作にもどる集団である。

(B) 第2は前者と季節労働者である点は同様だが、契約が日決め(yaumiya)の性格を持ち、また早朝に軽食を持って現場で働き午後四時には帰村する通いの労働者である点が異なる。さらにその就労期間も労働者の個々の状況に応じて一定ではない。また前者がすべて農業労働者であるのに対し、この集団は農業労働者・工業労働者の双方を含む点が注目される。

(2) 第2の範疇は家族の生計を維持するにはあまりにも小さな耕地しか保有していない家族規模の大きなアーイラ(āila, 拡大家族)に属するタラーヒール労働者である。このアーイラは父親たちと息子たち、彼らの妻や兄弟、そして母方および父方の叔父から構成される拡大家族(al-usra al-mumtadda)として特徴づけられる。そして主に、アーイラの若い成員が家計補助のためのタルヒーラ仕事をムカーウィルまたは県の雇用事務所(後出)と仲介する役割を果たしている。

そして、このアーイラの成員は交替でタルヒーラに従事し、その期間は数カ月から数年に及ぶ。

(3) 第3は前の二つの範疇と異なり、ほんのわずかの土地または不動産を保有するか、または何も保有していないタラーヒール労働者であり、貧困と村内の就業機会の欠如、そして技術的未熟練のためにタルヒーラに追いやられる人々である。彼らはタルヒーラを専門の職業としていることで知られており、その期間は数年から、しばしば20年以上にも及ぶ。この場合、子供は小さい頃から両親とともにタルヒーラに就き、タルヒーラ業(šinā'a al-tarḥīla)を世襲してゆく。こうして、両親と子供からなる家族(usra)全体がタルヒーラに参加することとなり、これは彼らが小作農か自作農となるまで続くであろう。

はじめに以上の中で、(1)―(B)の近村の通いの労働者は、タラーヒールの労働者の範疇から除外する必要がある。彼らは「シャギーラ」(al-shaghīla)、あるいは近隣労働者('ummāl al-jīra)と呼ばれ(注3)、同じく季節労働者であるタラーヒール労働者とは雇用の安定度において明確に区別される集団だからである。そしてこの臨時農場労働者は、いつでも最下層のタラーヒール労働者に転化する階層であるが、彼らは「限りなくわずかなものであっても村に財産と利益を有し、離村をためらう」のに対し、タルヒーラに出る農業労働者は「そうした所有に対する形式的な感情さえ失った階層」と区別されることもある(注4)。また両者の厳密な区別については、たとえば『タリーア』誌が紹介する「労働省タラーヒール労働者雇用統制計画」(1968年)の基準として、「最低6日間、そして居住地から15km離れた現場で働く者」をタラーヒール労働者としているのがひとつの参考になると思われる(注5)。ただし、使用者の視点から両者がまとめて人夫(nafar, 複数形 anfar)と呼ばれる状況を見ても、実はその境界を定めるのはなかなか難しいことなのかもしれない。たとえば、「ガラーボー」に対して、近村の労働者を al-anfar min ahl al-balad (同郷の村人の人夫)と呼ぶ場合など、両者の区別は自分の村が労働現場に毎日実際に通勤できる距離にあるかどうかというよりは、一定の帰属意識を持つ地域の括がりが問題とされているように思われるからである(注6)。そこで、ここでは「タラーヒール労働者とは季節労働者の中で、県(muḥāfaẓa)の境界を越えて移動するものを指す」というもっともゆるやかな基準となる表現に留めておきたい。

さて、この通いの労働者を除外して考えると、「開拓

地調査」による三つの範疇の区別はさしあたりタルヒーラの期間の長さに着目したものであると思われる。そして、同時に期間の長さは労働者の経済状態、すなわち家計の中でタルヒーラ収入が占める比重と関連し、さらにこれは家族規模と土地の保有状況に結びつく関係にある。そうして、これらの土地保有や家族規模の差異がタルヒーラへの専業化の程度や、あるいは集団の出稼ぎの形態の相違をもたらしていると考えてよいかもしれない。

2. 農村の階層構成におけるタラーヒール労働者

そこでこのようなタラーヒール労働者の諸特徴の相互関係と分類に関する整理を一応頭に置いて、これからこの社会層を構成する諸集団とその社会的特徴について議論を進めてゆきたい。まず以上の整理に従うならば、経済状況、とりわけ土地保有の点において、タラーヒール労働者の発生母体が次の二つの階層から構成されていると考えられる。

まず、(1)と(2)の範疇はいずれも、若干の自作地あるいは小作地を保有し、タルヒーラを家計補助的に行なうタルヒーラ兼業的小農層であるといえることができる。(1)と(2)はおそらく村内の血縁体系や家族構造の差異に起因するところのタルヒーラへの組織化の程度において区別されるにすぎないと考えられる。ただし、通常タラーヒール労働者は村を単位として労働集団を形成するが、とくにこの(2)の例においてアーイラが何らかの積極的な役割を果たしている点には注意しておく必要がある。さて以上に対し、三番目の範疇はタルヒーラに専業化した集団の存在を示すものであり、彼らはまったくの土地なし農民と小片の土地しか所有しない半農業労働者的(ashbāh al-'ummāl al-zirā'in) 貧農の二つの階層から構成されると理解できる(注7)。そしてこの集団こそ、次に述べる構成数の点から見ていわずに固有のタラーヒール労働者と呼んでよい階層を含んでいるといえるのである。

さて、ここでタラーヒール労働者の総数に関する議論に触れておこう。タラーヒール労働者の総数については、統計上、とりわけその分類上の問題から正確な推計はほとんど期待できない状況にある。たとえば、その概数でさえ130万人(「開拓地調査」とも、あるいは350万人以上(「カイロ大調査」とも)振幅の大きな数字が語られるにすぎない。ただし、前の分類にしたがいタラーヒール労働者の発生母体の推計を行なうことは可能であり、そうした推計の紹介はタラーヒール労働者の総数の輪郭を知る手掛りとなるであろう。

まず第1に、土地なし農民に関する推計はアブデル・ファディールにしたがえば、すでに1929年で農村家族総数の24%・50万8000家族が土地なし家族、1939年には38%・88万7000家族、そして農地改革直前の1950年には44%・121万7000家族に達していた(注8)。この土地なし家族の比率の増大に示される農民問題の深刻化こそ、「農民問題は何よりも土地問題である」と語られた1952年革命の最大の背景を形成していた(注9)。そして農地改革後、その比率は1961年の30%・97万家族、そして第二次農地改革後の1965年には28%・92万5000家族まで減少した。しかし、60年代以降再び増大が開始され1970年には33%・127万9000家族と絶対数においても改革前を上まわるほどに急増したのである。同じくラドワンが行なった推計によっても、1961年の40%・120万8000家族から1972年の45%・153万1000家族と同様に再び増加する傾向が表わされる(注10)。

さてこの土地なし農民とならんで、タラーヒール労働者の発生母体を形成するのが半農業労働者の貧農と呼ばれる階層である。彼らは独立した経営面積とはならないほどの小片の所有地を小作に出して、自らは農業労働者として村内・村外での賃労働を主要な収入源としている。また、村の高利貸にしばしば生計費の20%以上に当たる借金をし、耕地を質に入れる場合もあり、その場合、「家長は近くの大・中地主のもとで農業労働者として働き、成人した子弟はタルヒーラに出ることが多い」と言われる(注11)。この半農業労働者の貧農は、全土地所有者数の70%を占める1フェッダン(約0.42ヘクタール)未満の所有階層225万(1965年)に属する集団と言つてよいだろう。この1フェッダン未満の所有階層は、アブデル・ファッターフによれば、1キラート(1/24フェッダン)～7キラート層が22%、8～11キラートが17%、12～15キラートが26%、16～19キラートが19%、20～24キラートが15%という構成比であり、たとえば0.5フェッダン未満、11キラート以下層は約88万に達している(注12)。また次にこの階層を土地の保有形態の点から見ると、1フェッダン未満の自作地経営者および自小作経営者が20万6000、1～2フェッダン未満の自小作経営者が12万3000となり、1フェッダン未満所有者階層225万の中で少数の2フェッダン以上経営者を除けば約190万が自らの所有地の耕作を行なっていないことになる(注13)。

以上の土地なし農民と半農業労働者の貧農は、すでに出てきた3種類の農業労働者の発生母体となっている。第1は、常雇いの農業労働者であり、彼らは(1)血縁関係

などを通じて小農経営のもとで雇用される集団と、(2)前出のタミリーヤ (tamilīya) や、カッラーフ (kallāf), サーイス (sāis) と呼ばれる家畜番、その他トラクターの運転手など資本家的大農場で雇用される労働者の二つに分かれる(注14)。しかし、農地改革を境にこの常雇いの農業労働者の数は激減し、1961年農業センサスでは45万2000と報告されている(注15)。これに対し、臨時雇用の農業労働者は第2の自村または近村の通いの農場労働者と、第3の遠隔地まで出稼ぎを行なうタラーヒール労働者に分かれる。前者は同じく1961年で約123万人、そのうち約4分の1が女性労働者、また約半数が18歳未満の年少者から構成されている。さて、ここで以上の数字に一応信頼を置き、タルヒーラ専門的な労働者集団のおおまかな計算を行なえば次のようになる。すなわち、60年代後半で土地なし農民と半農業労働者の貧農からなる農業労働者全体を約400万人(アブデル・ファッターフ)とすれば(注16)、これから常雇いおよび通いの臨時農場労働者の総数約170万を引いて、約230万といったきわめて大ざっぱな数が出てくる。

さて、第2のタラーヒール労働者の発生母体は、「4、5フェッダンの土地を保有する小農層であり、その大アーイラの生計維持のために成員の一部の労働力の販売に依存せざるを得ない階層」(注17)と言われる。この場合の小農層とは、「小家族(ウスラ)の生計維持が可能な経営面積とされる2フェッダン以上、賃労働を雇用せず家族(アーイラ)労働力によって耕作が可能な経営面積5フェッダン未満の間の面積を保有する階層」(アブデル・ファッターフ)を指す(注18)。この階層は1961年で土地保有者総数の28%・約46万であり、そのうち自作が36%、小作30%、自小作が34%の構成比を占めている。しかし、小農経営においては突発的な労働需要の急増に備え、外部へ賃労働をなかなか排出しないという考え方も一方には存在し(注19)、以上のうちどの程度がタルヒーラに依存せざるをえない窮迫の小農か推計するのはほぼ不可能である。その点で、2フェッダン未満の貧農層も含めた広義の小農層の存在形態はかなり地域的偏差が激しいという指摘に留意しておく必要がある(注20)。いずれにせよ、このタルヒーラ兼業的小農は次の調査報告にみるようにむしろ少数であり、タラーヒール労働者の多くが土地なしのタルヒーラ専門の労働者であると理解してよいと思われる。

「開拓地調査」は開拓地に働くタラーヒール労働者の経済状態に関し次のような調査結果を報告している(注21)。

まず土地所有に関して、調査対象の労働者の89.4%、ライースの81.8%、全体では86.8%が土地を所有しておらず、またほとんどが家畜も持たないまったくの無産者(mu'dmin)であり、タルヒーラが唯一の収入源と回答している。「カイロ大調査」も同様にほとんどが土地なし農民であると報告している。また「開拓地調査」は、出身の村の人たち一般の収入と比較して自分の収入は多いかどうか、といった質問を行なっている。これに対し、全体で「多い」または「村の人の何人かよりは多い」と答えた者がわずか6.6%、「ほぼ同じ」が36.6%、そして約半数が「村の人の収入よりは低い」と回答しており、これからタルヒーラに出る農民の多くは村内の最貧層から流出しているのが明らかである。また、タルヒーラに出る前の出身の村での職業については、農業(muzāra'a)が36.6%、労働者('āmil)が26.7%、その他の仕事30%と答えている。3番目のその他の仕事とは、同調査の説明によると工業・商業その他の専門的職業を指し、この比率の高さはこの労働キャンプの回答者が自らをタラーヒール労働者の中でも技術水準の優れたものと意識しているからであるという。言い換えると、彼らは農村の雑業層的な階層であると言えるのかもしれない。これに対し、前の「農業」と「労働者」がそれぞれ自作または小作の農業経営者と農業労働者にあたるかどうかは明白ではない。また、彼らのタルヒーラに出始めてからの年数は、8年以上が46.6%、3～6年が20%とのちに述べる若年齢者が多い回答者の年齢構成の点からも、すでにタラーヒール労働者としての生活が相当に長いことがうかがえる。そして居住場所(makdān al-iqāma)は自分の村とキャンプのどちらを選ぶかという問いに対し、村を选好する者が全体で36.6%(労働者は31.5%)、タルヒーラのキャンプと答えた者が46.6%(同じく52.6%)とキャンプとの生活上の結びつきが強まっていることが表わされている。「カイロ大調査」でも、同一の賃金の場合(通常タルヒーラの日当の方が高い)、村内の仕事とタルヒーラのどちらを選ぶかとの質問を行ない、村内の仕事を选好する者が41.7%、タルヒーラを好む者が58.3%に達している。この場合、村内就業を望む理由は、「家族(ウスラ)への結びつきの強さ」、「タルヒーラの生活の厳しさ」、「労働者の輸送手段の劣悪さ」などが挙げられている。一方、タルヒーラ仕事を選ぶ理由は、「タルヒーラの方が就業機会の多いこと」、「賃金がまとめて渡されること」、「雇用地で現物の賃金としての食糧給付のあること」などである。しかし、「開拓地調査」におい

て、将来この開拓地で定着した仕事 (al-'amal al-thābit) に就きたいかとの問いに対し、労働者の73.7%がこれを希望し、さらに自分の子供について「将来教育を受けてタラーヒール労働者になって欲しくはない」と答える者が労働者の78.9%に達していることなどは、今後の経済開発の進行とも合わせ、タラーヒール労働者問題の新たな展開の可能性を予想させるものである。

3. タラーヒール労働者の家族構成

さて、エジプト農村の貧困層の考察において、家族関係の分析がひとつの有効な手段となりうることはこれまで問題提起がなされてきたが(注22)、このタラーヒール労働者問題においてもそれが主要なテーマであることは前の分類に関する議論の中でも明らかである。それゆえ、「開拓地調査」と「カイロ大調査」はともに家族関係を中心にしてタラーヒール労働者の社会的状態に関し、次のような設問を試みている。

まず、タラーヒール労働者の年齢構造について、「開拓地調査」は調査対象者のうち52.6%が20歳以下と報告しているが、この中には多くの年少者が含まれていることが予想される(注23)。たとえば「子供たちは10歳から、そしてしばしばそれ以前からタルヒーラに出る」という指摘もあるが(注24)、「カイロ大調査」は労働者全体の18.1%が10～15歳の年少者であることを問題とし、その原因を調査対象家族の構成員のうち15歳未満が45.2%を占めるような家族構成に求めている。タラーヒール労働者は多くの扶養家族を抱え、自分ひとりの賃金だけでは一家の生計を維持できないため、妻や子供を伴ってしばしば家族ぐるみの出稼ぎを行なう。たとえば家族の扶養について、「開拓地調査」は「この開拓地での収入は家族の扶養に十分なものであるか」との質問をしているが、これに対し「十分である」(kafāya) が20% (労働者だけだと15.7%)、「まあほどほど」(baina wa baina) が43.3% (同47.3%)、「十分ではない」(ghair kafāya) が30% (同36.8%) という答えが返されている。この挙家的な出稼ぎが見られることはタルヒーラの大きな特徴であり、それはタルヒーラの歴史的な系譜にかかわる問題と言えるかもしれない。しかし、この出稼ぎ形態は児童の継続的な就学を困難にするとともに、とくに少女に対して深刻な社会的影響を与えることが憂慮されている(注25)。たとえば、文盲率を取り上げると、「カイロ大調査」で男子の79%、女子91.8%、全体で85.2%に達し、「開拓地調査」でも労働者の73.8%、ライースの54.7%が読み書きができないと答え、職業訓練上最大の問題とされている。

さて、「開拓地調査」は婚姻状態について、若齢者が多いためか、ライースの54.5%、労働者の31.5%、全体で40%が既婚者であると報告しているが、一方「カイロ大調査」によると結婚している者が男子の60.6%、女子の72.8%、全体で66.2%に達している。同調査はこの比率の高さをとくに女子に見られる農村部の早婚(al-zawāj al-mubakkir)の風習や、離婚者(muṭalliq)が男子の0.6%、女子の1.0%ときわめて少ない傾向など、エジプト農村の伝統的な家族の連帯性(tamāsuk al-usra)に原因を求めている。そこで次にタラーヒール労働者の家族数を見ると、「開拓地調査」は扶養家族の数について調査し、全体の46.3%が拡大家族(al-usra al-mumtadda)と報告している。ただしこれはライースの扶養家族数の平均が5.5人、労働者4.5人であることから、ライースの5人および6人扶養者と労働者の4人および5人扶養者の総計の割合を言っているにすぎない。一方「カイロ大調査」は、調査家族の平均家族数が6人であることから、この6人家族を中家族(al-usra al-mutawassita)とし、これが41.8%、7人以上の大家族(al-usra al-kabira)が31.0%、5人以下の小家族(al-usra al-ṣaghira)が27.2%という結果を示している。「開拓地調査」の結果をこの基準に合わせて計算すると、それぞれ13.6%、36.5%、36.4%となる。そして「カイロ大調査」は単婚家族(al-usra al-zawājiya al-basīṭa)がタラーヒール労働者社会で発生し始めていると指摘し、その原因は「農村に支配的であった家族を生産と消費の単位と見なす相互扶助の伝統的様式が失われ、家の各個人が自分のことだけに責任を持つようになった」からであると説明を加えている(注26)。これに関連して「開拓地調査」でも、タラーヒール労働者に適当と考える子供の数に関する設問を行ない、2人が適当と答える者が全体の50%、3人以上が36.3%という結果を得ているが、これは所得の低さと回答者の多くが若年者であるためとの注記がある。しかし、ここでは同調査がタラーヒール労働者家族の特徴に関し、家長の単身出稼ぎまたは男子全員が流出する場合の留守家族の問題や、とくに母親が出稼ぎに出る場合の子供たちへの深刻な影響を挙げて、家族崩壊(tafakkuk al-usra)と表現している方が実態に添ったものかもしれない(注27)。また同調査の中で、8人以上の大家族を扶養している者が全体の16.5%に達している事実の方がむしろ注目しなければならないと思われる。それゆえ、貧困層の間に進行する家族分解を、単婚ウスの不可逆的な自立化傾向とみなすにはなお一定の注意が必要である。

また、十分予想される状況として、こうした単婚ウスラへの分解がタルヒーラ専門的な土地なし農民に多く、タルヒーラ兼業的な小農に大規模アーイラが多いといった傾向は、これらの資料からは明らかではない。

4. タルヒーラの期間と職業特化

さて次に、タラーヒール労働者の分類の大きな基準であるタルヒーラの期間に関する議論を整理してみよう。この期間に関する問題は、これまでの土地保有や家族構造といった問題がいわばタラーヒール労働者の発生あるいは供給過程にかかわる側面であったのに対し、タルヒーラ労働の具体的内容、もしくはその需要面に属する問題と言える。前出の「開拓地調査」の分類を信頼するならば、等しくタラーヒール労働者と呼ばれながらも、その期間が1カ月程度から、極端な例として20年以上に及ぶようなものまでかなり長短の差があるように見える。しかし、タルヒーラの期間に関する「通常、1カ月を越えることはない」（「カイロ大調査」）、「4週間から8週間の期間」（アブデル・ファディール）、「通常、1カ月から3カ月の間であるが、しばしば1年に及ぶ」（アブデル・ファッターフ）などの指摘を見ると、次のように短期のタルヒーラの方が一般的であると考えてよさそうである。すなわち、タラーヒール労働者は、タルヒーラ仕事の内容や分業化の程度などと関連して考えると、(1)短期間のタルヒーラ仕事に年に数回就労する大多数の不熟練タラーヒール労働者と、(2)タルヒーラが1年以上に及ぶこともある特殊なタラーヒール労働者集団の二つに区別されると思われる。さて、前者の短期のタルヒーラに出る労働者の年間就業状態に関しては、「年に平均3.6回の出稼ぎで、年間就業日数は約110日」（「カイロ大調査」）、「1年に平均すれば毎月8～15日（すなわち、単純計算で年間96～180日）になる出稼ぎを、通常1週間から45日の範囲で1年間を通じて繰り返す」（「開拓地調査」）、「3カ月の農繁期の出稼ぎと、2カ月の公共土木事業の出稼ぎを合計して、年間約5カ月の就業状態」（「エスマン・レポート」）^(注28)、などと言及されている。ただしこれらのタラーヒール労働者の就業日数は、農業労働力の研究において計算される成年男子の年間平均就業日数にほぼ匹敵するものであり、深刻な慢性的失業状態が問題とされるタラーヒール労働者の実態をどの程度表わしているか問題である^(注29)。さて、この短期のタルヒーラの雇用地域について『タリーア』誌はダカハリーヤ県の労働者が、1カ月か2カ月の期間、200人から最高3000人を単位として移動してゆく12の例を挙げているが、これを

整理すると(1)イズバなどの資本家的大農場、(2)土地開拓事業の行なわれる砂漠地帯、(3)灌漑運河・排水路などの土木工事現場その他の三つに大別できるようである^(注30)。またその場合のタルヒーラ仕事の内容は、(1)小麦の収穫、棉の害虫(dūda)駆除、棉花の摘み取り、稲の田植えなどの季節的な農業労働と、(2)広義の農業労働とも言える灌漑運河の補修や排水路の浚渫の灌漑土木労働を含んだその他の建設労働に分けられる。そしてこの二種類のタルヒーラ労働は、後に見るように近代エジプト農業がかつてイギリス綿業の原料供給基地として作付体系や灌漑体系の変換を行なった結果として歴史的に発生したものとと言える。しかし、この二種類の労働は大多数の未熟練タラーヒール労働者に技術的特化を生じさせることはなかったと言われ、たとえば開拓地に働くタラーヒール労働者についても、「彼らはファス一本かついで、農業労働と土木工事の二つの仕事を渡り歩く」と指摘されている^(注31)。ただし、エジプトの農業労働の特徴と言われる男女間、成人・年少者間の分業は、このタルヒーラ労働についても見られるようであり、またこれは家族ぐるみの出稼ぎ形態と、おそらく関係を持っていると考えられる。たとえば、革命前の資料であるが、ランバートは農業タルヒーラが「(1)除草、小麦の収穫、稲刈りなどを行なう成年男子と、(2)棉の葉の害虫駆除や棉花の摘み取りの10歳から15歳の年少者(少年および少女)」から構成されると述べている^(注32)。ただ、これに続けてランバートは、タルヒーラの諸範疇の中で注目される集団として、「サイード」(上エジプト)出身の労働者を挙げ、彼らは「12月から2、3月ごろまでの冬期にデルタ地帯を訪れ、灌漑運河や排水溝の浚渫や土掘り、土運びを専門に行なうシャベルの使用に熟練した土工である」としている。このように、一般に不熟練労働者と言われるタラーヒール労働者の中にも、いくつかの職種あるいは作業工程に特化した特殊なタラーヒール労働者集団が発生してきたのは事実のようである。たとえば、セラフィーは職業的に特化した(al-takhaṣṣuṣ al-mihnī) 次のようなタラーヒール労働者の種類を紹介している^(注33)。

「(1)土掘り人夫('ummāl al-fawāsa)と土運び人夫(shayyāl al-muqābif)への分化、(2)重労働の苦力人夫('ummāl al-kūrik)^(注34)、ある者はファスを使い、また籠で土を運び、kūrikによって一緒に穴掘りと土埋めを行なう。乾燥地での仕事には上エジプトと下エジプトの両方のタラーヒール労働者がkūrikで働くが、湿地の場合は上エジプトの労働者は就労することができ

ない。(3) 'ummāl al-dūkūfīl, 彼らは小さな手押し
のトロッコによって穴掘り、土埋めの土を運ぶタル
ヒーラ仕事の中でもっともきつい重労働を行なう。
(4)臨時雇いの 'ummāl al-darīsa, ムカーウィル・
アンファールのもとで、上エジプト・下エジ
プトの両方で鉄道の線路を取り換える作業を
する。その多くはケナー県とソハーグ県
(いずれも上エジプト)出身である。(5)
'ummāl al-dabāsha, 体力と特別な熟練
(mahāra)を必要とする石運び人夫
(shayāl al-ahjāl), (6) 'ummāl
al-makadān, セメントや玄武岩などで道路
の舗装を行なう。(7)キビつぶし労働者
('ummāl taksīr al-qashaba), 砂糖
キビをつぶし、皮をむき、精糖工場への
トラックに荷積みを行なう上エジプトの
労働者」など。

以上のような集団はおそらく前出の「開拓地調査」
の分類によるタルヒーラを専業とし世襲化する労働者
に属するものと考えられるが、ここではとくに
そうした職種別・工程別の特化がしばしば労働者の
出身地域と結びついている点に注目したい。

5. 出身地域とマイグレーションとの関係

そこで、最後にタラーヒール労働者の出身地域
について触れなければならないが、これはエジ
プト国内のマイグレーションにおいてタラー
ヒール労働者の移動がどのように位置づけられ
るか、といった議論の中で生じてくる問題であ
る。言うまでもなく、タラーヒール労働者発
生の最大の原因は、エジプト農村における過
剰人口問題に求められるであろう。1人当りの
耕地面積が今世紀初頭の3分の1近くに低
落するというこの問題の深刻化は、すでに
見たように土地なし農民を大量に発生させて
きたのである。また確かにエジプトは、工業
化と都市化が跋扈的に進行する「過度の都市
化」(over-urbanization)の典型国の
ひとつとして、爆発的な都市への人口流入を
経験してきた国であるが(注35)、ここ
ではむしろ依然として膨大な貧困層が農村
に滞留している構造を問題としなければならない。
すなわち、この農村貧困層は雇用機会の
乏しい村の中にただ1年中付着して生計を
立てているのではなく(注36)、彼らは
すでに見たように、短期または長期のタル
ヒーラを求めて、農村地帯の内部で独得な
対流のパターンを形づくっていると考
えてよいであろう。しかし、単身型
(individual type)ばかりでなく、家
族型(family type)の移動も見られ
るこうした農村地帯内部の一時的
(terminal)マイグレーションを、農
村から都市に向かうさまざまなタイプの
マイグレーションと区別するのはなかなか
困難であると言わねばならない(注37)。

とくにこの整理には都市部での建設労働に従事する
タラーヒール労働者を問題として取り上げなければ
ならないし、また、むしろ「エジプト全体を過度
に農村化させた(over-ruralized)」と表現され
る都市貧困層の問題との関係も今後明らかにし
てゆかねばならない(注38)。しかも、この
区別の問題には、エジプト最大の地域間マイ
グレーションの流れとして指摘される上エジ
プトから下エジプトへの人口移動の問題が
かかわってくる。この地域間の人口移動の
原因は、上エジプトの方が土地への人口圧
力が高いこと、下エジプトに支配的な通年灌
漑体系に対し上エジプトでは未だ年1回の
ベイスン灌漑が多く季節的な労働力過剰が
生じること、さらにおそらく家族構造の相
違が何らかの影響を及ぼしていると思像され
る。たとえば、この問題は下エジプトの農村
から都市部への移動が「家族流出型」(life-
time family type)であり、上エジ
プトから中央都市圏への流れが「単身出稼
ぎ型」(terminal individual type)が多
いと言われる差異と関係を持っていると思
われる(注39)。さて、この地域間マイ
グレーションとタラーヒール労働者の移動
との関連が問題となるのは、彼らの多くが
上エジプト出身であると指摘されることが
あるからである。前出の例に見るように、
一部の特殊な建設労働者の集団が上エジ
プト出身者によって構成されているのは確
かなようであるし、次節に見るタルヒー
ラの歴史的起源の問題においても上エジ
プトからの灌漑工事労働者が先行してい
たといわれる(注40)。しかし、現在の
タラーヒール労働者の発生の問題に関す
るかぎり、これはかなり全国的な現象と
言ってもよいであろう。たとえば「カイ
ロ大調査」は、タラーヒール労働者の流
出県と流入県について次のように報告し
ている(注41)。まず、流出県の代表と
して挙げられるのは、下エジプトのメ
ヌーフィーヤ県と上エジプトのソハー
グ県であるが、両県とも全国の流出人
口総数の1位、2位を占める(1960
年)有名な人口過剰県である(注42)。
また、タラーヒール労働者の流出と流
入が同時に見られる県は、カフル・エ
ル・シェイフ県、ブヘイラ県、ダカ
ハリーヤ県などいずれもデルタ地帯に
属している。このうち前の二県は、
タラーヒール労働者の流入県の代表と
されるスエズ運河県(ただし1967
年戦争以前)、ワディー・ジャディード
地区、アレキサンドリア県とともに土
地開拓事業が進められる地方である。
このように流入地域について、デル
タの棉作地帯やその周辺の砂漠開拓地
が指摘されることが上エジプトから
下エジプトへの流れと結びつけて語
られる原因であるかもしれない。しか
しこのタラーヒール労働者

働者とマイグレーションとの関係の問題は、後に見るように、現在より大きな枠組みの中でとらえ直さなければならないであろう。

(注1) Abdel-Fattāh, *op. cit.*, p. 248.

(注2) アラブ成人教育センター『開発拓地社会の職業教育に関するフィールド調査シリーズ』第3部 1971年4月25日～7月10日(以下「開拓地調査」と略す)(Al-Markaz al-dauli li-l-ta'lim al-waḥīf li-l-kibār fi-l-'ālam al-'arabi, *Al-Halqa al-Dirāsiya al-Maidantiya li-ta'lim al-Waḥīf fi-l-Mujtama'at al-Mustaḥdath*, 181 p.), pp. 42-44.

(注3) Idris, *op. cit.*, p. 11; Abdel-Fattāh, *op. cit.*; *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), pp. 32, 44.

(注4) Abdel-Fattāh, *op. cit.*, pp. 245, 249.

(注5) *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 41.

(注6) Shalabi, *op. cit.*, pp. 12-13.

(注7) Abdel-Fattāh, *op. cit.*, p. 237.
Abdel-Fadil (1978), *op. cit.*, p. 54.

(注8) Abdel-Fadil (1975), *op. cit.*, pp. 5, 44.

(注9) Ibrahim'Āmir, *Al-Ard wa al-Fallāḥ: al-Ma'sala al-Zirā'iya fi Miṣr* (『土地と農民: エジプトの農業問題』, Cairo, Maṭbā'a al-Dār al-Miṣriya, 1958.

(注10) Radwan, *op. cit.*, pp. 7, 8, 23. 両者の推計値の差異は主として、農村居住人口の中の非農業従事世帯の推計が異なることにもづく。

(注11) Abdel-Fadil (1978), *op. cit.*, p. 55.

(注12) Abdel-Fattāh, *op. cit.*, pp. 236-237.

(注13) Abdel Fadil (1975), *op. cit.*, p. 20.

(注14) Ibid., pp. 43-44; "Country Profile: Egypt," in Esman, M., ed., *Landlessness and Near-landlessness in Developing Countries*, Cornell Univ., 1978; Abdel Fattāh, *op. cit.*, pp. 248-249.

(注15) たとえば、農地改革前には隆盛をきわめたイズベ型農場などによって、1939年時で約163万の常雇いの農業労働者が雇用されていた。アムル・モヘッディーン「エジプトにおける労働力の形成」(堀内他訳『アラブ諸国のマンパワー』アジア経済研究所1980年)38ページ。

(注16) Abdel Fattāh, *op. cit.*, p. 238.

(注17) Ibid., p. 237.

(注18) Ibid., p. 238.

(注19) モヘッディーン 前掲論文 43ページ。

(注20) Abdel Fattāh, *op. cit.*, p. 240.

Robert Springborg, "New Pattern of Agrarian Reform in the Middle East and North Africa," *Middle East Journal*, Spring 1977.

(注21) 「開拓地調査」pp. 66-93.

(注22) 木村喜博「エジプトの農村——ナグウ・タラハーンの家族構造——」(『アジア経済』第16巻10号1975年10月)。

(注23) 同調査が示すブヘイラ県雇用事務所の延べ労働者供給数(1970年)では、成年男子(rajul)が64.9%, 子供(walad)が35.1%, 同じくガルビーヤ県では成年男子が62.6%, 子供が37.3%となっている。「開拓地調査」p. 38.

(注24) *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 22.

(注25) Ibid.

(注26) カイロ大文学部社会学科「タラーヒール労働者の経済的社会的状態」(以下「カイロ大調査」と略す) ("Al-Audā' al-iqtisādiya wa al-ijtimā'iya li-'ummāl al-tarāḥīl," Hikmat Abū-Zaid, *al-Katib* (『カーティブ』), Vol. 15, No. 166 (Jan. 1975), pp. 20-29), p. 24.

(注27) 「開拓地調査」pp. 29-30.

(注28) Esman, *op. cit.*, p. 578.

(注29) モヘッディーン 前掲論文 49ページによれば、成年男子年間労働日は113日と算出される。

(注30) *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 38.

(注31) Ibid., p. 23.

(注32) André Lambert, "Les salaires dans l'entreprise agricole égyptienne," *L'Egypte Contemporaine*, 33, 1943, pp. 231-232.

(注33) Şerafi, *op. cit.*, p. 117.

(注34) 「苦力」人夫と一応訳してみたが、このkārṭkには苦力kūrekとシャベルkurekの二つの意味があるようである。

(注35) Mustafa Nagi, "Internal Migration and Structural Change in Egypt," *The Middle East Journal*, Summer 1974.

(注36) 数少ない調査事例のひとつであるザヤートによるカフル・エル・ハドラ村の調査では村民の11%,

村の労働力の30%に当たる人々が村外で働き、このうちの73%が10km以上の遠隔地で就労している。INP, *Utilization of Rural Manpower and Measurement of its Development*, Cairo, Aug. 1966, pp. 41, 56.

(注37) エジプト国内のマイグレーションの類型化の試みについては、Nagi, *op. cit.*, の他、Janet Abu-Lughod, "Rural Migration and Politics in Egypt," R. Antoun and I. Harik ed., *Rural Politics and Social Change in the Middle East*, Indiana Univ. Press, 1972; Nassef, A., "Internal Migration and Urbanization in Egypt," *Urbanization and Migration in Some Arab and African Countries*, Cairo, Demographic Centre, 1973 を参照。

(注38) Janet Abu-Lughod, "Urbanization in Egypt: Present State and Future Prospects," *Economic Development and Cultural Change*, April 1965.

(注39) Nagi, *op. cit.* たとえば後者については、カイロ市のホテルなどで働くヌビア人の伝統的な出稼ぎが有名である。

(注40) Owen, Roger, *Cotton and the Egyptian Economy 1820-1914*, Oxford Univ. Press, 1969, p. 266.

(注41) 『カイロ大調査』pp. 22-23.

(注42) Nagi, *op. cit.*, p. 267.

II ムカーウィルに対する労働者の「封建的」隷属

1. ムカーウィルへの隷属関係

タラーヒール労働者問題において、これまで最大の関心が払われてきたのは、ムカーウィルとタラーヒール労働者の間の隷属・搾取関係であった。この場合のムカーウィルとは、とくにムカーウィル・アンファール (mu-qāwil al-anfār: 工夫集団のコントラクター) を指しており(注1)、彼らはタラーヒール労働者の集積地である町 (madīna) に住む大ムカーウィル (muqāwil kabīr) から、村 (qarya) の小ムカーウィル (muqāwil ṣaghīr) にいたるまで農村の労働力市場に一連の支配秩序を形成しているといわれる(注2)。とくに、村単位に閉鎖的な労働集団を形づくるタラーヒール労働者を末端で直接に支配する小ムカーウィルに関しては、ムワッリド (muwarriḍ, 供給業者)、ムタアッヒド (muta'ahhid, 契約人) などの名称で呼ばれることもある。さてこのムカーウィル集団の活

動は、これまで「ムカーウィル資本主義」(ra'smaliyya al-muqāwilāt) という言葉で『タリヤー』誌を中心にした左翼系の論者が激しい非難を加えてきた問題である。そこで以下、彼らによるムカーウィル集団の階級的性格規定、労働者の統制手段、搾取様式などの指摘を中心にしながら、合わせてタラーヒール労働者の労働制度・賃金形態についての紹介を行ないたい。

すなわち、『タリヤー』誌によればムカーウィル・アンファールとは「村の寄生的な集団を構成する農村ブルジョワジーであり、工夫集団の供給業の他に家畜の取引、農産物・食料品の買いを行なう。つまり、彼らは村の腐敗した封建勢力のあとを継ごうと欲している階級である」(注3)。そして彼らは「タラーヒール労働者の意見や希望を無視したほとんど奴隷集団の交易に似た (ashbah bai' jama'at al-'abīd) 活動を行なう」(注4)。またつぎに、彼らが労働者を掌握し隷属化させる手段を見れば、その第1は強力な「アサービーヤ」(aṣābiyya: 父系の血縁意識にもとづく「派閥主義」)であり、また貧農が持つ「富裕の家々」(al-'ailāt al-ghanīya) に対する恐怖心である(注5)。またムカーウィルは村の権力層であるオムダ ('umda, 村長) の権威を利用する場合もあるが、さらにこうした伝統的支配関係に加えて、労働者を債務的に隷属させる。とくにこのムカーウィルが村落経済の流通過程を支配する場合には、タルヒーラの間の深刻な失業に喘ぐ労働者に対し、つぎのタルヒーラに出ることを条件として生活物資をしかも法外な値段で売りつけると指摘される。また、生活資金の他に債務隷属化の重要な契機となるのは、婚礼や葬式の際にムカーウィルからの資金の貸付けに依存することであるといわれる。以上の二重の隷属関係によって、「タラーヒール労働者は自由な労働力の所有者として、労働供給契約の当事者となることはない」。つまり、通常供給契約は事業主とムカーウィルの間で行なわれ、労働者とムカーウィルの間には、「法的契約を取り結ぶ関係が欠如している」のである。その代わりに、彼らの間を支配しているのは「部族主義 (qabaliyya) や家父長主義 (abūwīya), 隷従主義 (taba'īya) そして強制労働 (sukhra) の特徴をもった諸関係である」(注6)。

さてつぎに、ムカーウィルによる労働者の統制手段、あるいは暴力装置を見てみよう。同じく『タリヤー』誌によると、ムカーウィルはタラーヒール労働者を現場で直接に統制することはほとんどなく、自分の身内 (baṭāna) やアサービーヤの中から選んだライースやムシュリフ

(mushrif, 監督)に任せるという(注7)。この現場での労働強制を行なう同様の職名として、文字どおり家畜を追い立てるように笞で労働者を駆りたてるサワーク(sawwāq, 駆り手)や、ムラーヒズ(mulāḥiḥiz), ガフィール(ghafir 警邏係), その他ミヤール(miyāl), ホーリー(khaurī)などの労働強制者(muḥammilūna)が知られている(注8)。そして、こうした強制的職制の多様さ自体が、エジプトの原生的労働関係のひとつの特徴であり、このコントラクターを仲介した雇用制度と監督制度は工業部門の雇用関係にも影響をおよぼしているといわれる(注9)。また、これらの職制のいくつかは、おそらく近代以前の農村支配制度にその起源が求められるものであり、分村形態を取る「資本家的」イズバ経営の農場労働制度の中で再編成されたものと考えられるかもしれない(注10)。さて、これらの強制者の労働者管理における序列的配置に関し、『タリニア』誌は「1970年ミニア県タラーヒール労働者モデル契約」の例をあげている(注11)。それによると、ムラーヒズが400人の労働者集団を統轄し、ライース(またはサワーク)が40人の作業単位を監督し、ガフィールを100人単位にひとり付けとしている。その他、ムカーウィルによるタラーヒール労働者支配の特徴的な制度のひとつとして報告されるものに、キヤダ(qiyāda)制度がある(注12)。これは、強健な若年層がキヤダ(リーダー)に選ばれ、ほんの数キルシュの特別給与のために模範労働者となって働き、「労働者の中にキヤダに対する妬みと憎しみをかきたてる」(セラフィー)と言われる制度である。

さて、以上のムカーウィルによるタラーヒール労働者支配は、「開拓地調査」の中では明白に表われてこない。それは、このタハリール北部開拓地に後に見るようなムカーウィル排除を目指した雇用事務所(maktaba al-ta-shghil)の活動によるタラーヒール労働者統制のモデル的な地区であるためかもしれない。すなわち、同調査によれば、この土地開拓利用公団への労働者調達はつぎの二つの供給経路からなる。第1は、ムカーウィルが市以下の労働者市場を支配している県からの供給経路であり、公団の希望人数は県の雇用事務所を通じて、市の大ムカーウィルと村の小ムカーウィルが供給している。第2は、市と村に雇用事務所が設置され、それぞれのレベルの大、小のムカーウィルを代替しているとされる県である。しかし、いずれの場合も末端ではウスラ(家族)と呼ばれる労働集団を統轄するライース・ウスラ(rais al-usra, 家長)が労働者供給を行なっており、とくに前者

の場合、このライース・ウスラはムカーウィルの代理人(mandūb)である(注13)。さて、同調査は雇用事務所の活動に対し労働者が満足しているかどうかを調べ、労働者の36.8%が「非常に満足している」(murtāf jiddan), 47.3%が「多少満足している」(nau'an mā), 「満足していない」(ghair murtāf)が10.5%という結果を得ている。また、ムカーウィルと雇用事務所のどちらを選好するか(tafḍil)との問いに対し、雇用事務所を望む者が労働者の78.9%に達するが、一方ムカーウィルを求める者も21%を占めている。

また、つぎにこの開拓地の労働者管理制度に若干触れておこう。この制度は労働管理と生活管理からなるがいずれも労働現場での作業単位であり、また労働者キャンプ(mu'askara)の居住単位でもあるウスラ集団が基礎に行なわれている。まず、労働者キャンプでの管理を見ると、食料給付があるキャンプ(mu'askara i'asha kāmila)ではキャンプのムシュリフがいくつかのウスラを監督し、食料給付がない小さなキャンプ(ma'skara iqāma wa zuwwāda)ではライース・ウスラに任せられることが多い。これらのキャンプは開拓地の定着村の村境、村の中央部、または村の中のひとつの区(maḥalla)として設営されるが、定着村の開拓地受益農民や常雇の農業労働者とタラーヒール労働者との間にはほとんど社会的接触がない。また、出身村の名を付けて呼ばれるウスラ集団相互にも社会的関係が希薄であると同調査は報告している(注14)。一方、労働現場での管理を見ると、農業労働の場合はつぎのようである。すなわち、農場長(muḍīr)の労働需要の連絡を受けたキャンプのムシュリフが、各ライース・ウスラに現場を指示する。そして、ウスラ集団が農場に着くと、農業ムアーワン(mu'āwan, 助手)が集まったウスラごとに仕事の割り当てを行ない、農業技師(muhandis)とこのムアーワンが技術的指導を行なう。そして実際の労働過程では、ライース・ウスラと農業ホーリーが労働者の統制を行なうといったシステムになっている(注15)。

2. ムカーウィルによる労働者搾取

さてつぎに、ムカーウィルが以上の隷属関係や強制装置の上にたってタラーヒール労働者を搾取する手段について見てみよう。『タリニア』誌によると主要な搾取手段はムカーウィルの口銭('umūla, fiya または samsara などと呼ばれる)であり、これは通常、労働者の賃金総額の6~8%といわれるが、しばしば15%前後に達する(注17)。たとえばセラフィーが示すダカハリヤ県の例

によると、ムカーウィルは事業主の賃金の前渡し分から、労働者のトラック輸送費の他に、20%の口銭(ウムーラ)を受ける。そして、ムカーウィルはこのうち10%の口銭を下位のムタアヒドに渡し、さらにムタアヒドは直接に労働者を統轄するサワークに半分の5%の口銭を渡すという仲介関係になっている(注17)。

その他の搾取手段はいずれも労働者の賃金の詐取、ピンハネ(istiqṭā')であり、つぎのようなさまざまな手管からなる(注18)。まず、相手の事業主と交した契約上の日当と実際にムカーウィルが労働者に渡す差額の詐取であり、これは時には日当の4分の1から半分近くにおよぶこともある。また、労働者が契約内容を知らない場合には、ハスム(khasm)といわれる日当の減額(後述)を事業主から課されたと労働者に偽り、5、6日分の日当を詐取したり、契約日数を偽ってタルヒーラの終りごろには1日か2日のただ働きを労働者に課すという。

ここで、タラーヒール労働者の賃金制度について触れておく必要がある。「開拓地調査」に見るように、タラーヒール労働者の賃金の支払い形態は、タルヒーラに出る時に半額(または70%)が前渡しされ、帰村時に残りが後払いされるというように通常2回に分けてまとめて支払われるようである。またその賃金の算定方式は、「カイロ大調査」によると3種類に分けられ、(1)就業日数の計算にもとづくもの(al-yaumiya)が75.1%、(2)作業の請け負い制によるもの(al-maqtū'iyā)が20.9%、(3)両者併用が4%の比率になっている(注19)。しかし、「開拓地調査」は日数計算を基本にしながらも、ハスムと呼ばれる一種の請け負い制の性格を持った制度があることを報告している(注20)。これは請け負われた仕事(al-'amal al-maqtū'iyā)に対し、もし事業主(多くは現場の技師)が契約日数内で量的・質的に作業が完了していないと判断した時に、労働者およびライースの賃金総額から1日または半日分の日当を差し引くこと(ハスム)ができる制度である。それゆえ、この開拓地のウスラ集団は請け負いの作業単位と考えられるのであるが、しかし同調査は同じウスラ内の労働者とライースの間でハスムの減額に差があることを明らかにしている。すなわち、前回の約1カ月のタルヒーラでどれほどハスムを受けたかとの問いに対し、労働者では1日分が10.5%、2日分5.3%、3日分以上が47.3%と、合計で63.1%がハスムを受けたと答えているが、ライースにあっては27.2%しかハスムを受けていない。これから、このハスム減俸が同じウスラに属していても、まったく労働者を主な対象にしたも

のであることは明らかである。この開拓地では、午前8時から午後4時までの労働時間で日当300ミリーム(3キルシュ)と決められているが、実際には食事代として100ミリームが差し引かれ、1日200ミリームが算定基準となっている。それゆえ、先に示した家族扶養のためにも、労働者は正規の就業時間の後も、追加仕事(al-'amal al-idāfi)の稼ぎを求めることになる。この残業は終業時の4時から夜の10時までの6時間の労働時間であり、1回250ミリームと決められ、帰村時に雇用事務所からまとめて支払われる。「開拓地調査」は、前回のタルヒーラ稼ぎの中で追加仕事の収入について質問し、労働者の36.8%が1~2ポンド(すなわち、ほぼ1カ月に合計4~8日)、2~3ポンド(同8~12日)が10.5%、4ポンド以上(16日以上)が42.1%と追加仕事が収入に占める比重のかなり高いことがわかる(注21)。

さて、『タリニア』誌はその他のムカーウィルの搾取手段のひとつとして、必要以上に多いライースなどの労働強制者やその他のサービス労働者(給水番 'ummāl al-shurb, 炊事番 'ummāl al-maṭbakh など)に特別の給与を支払うことも大きなピンハネになっていると指摘している。その他、事業主から前渡しされる労働者の現場への輸送費と実際の出費との差額もムカーウィルの大きな稼ぎのひとつである。そして、この労働者の輸送問題は、砂漠開拓地での飲料水の問題や湿地での風土病の蔓延などとならんで、タラーヒール労働者問題の最も深刻な部分を形成している(注22)。「カイロ大調査」によれば、労働者は無蓋の荷物トラックに定員30名のところ50名以上、時には70名を越える人数が詰めこまれ、そして悲惨な事故をしばしば引き起こしながらほとんど補償を受けることがないといわれる(注23)。また、これらのトラックにはトレーラーが付けられ非人間的な形態で労働者が輸送され、その輸送のために1日賃金なしに働き、期限のないタルヒーラ仕事を続ける労働者集団の存在も報告されている(注24)。その他『タリニア』誌が紹介するムカーウィルの搾取手段は、労働現場に非常に素早く小さな簡易店舗を開き、茶・砂糖・煙草などの必需品を法外な値段で労働者に売りつけることであり、このように村内と同様に労働者の流通面での搾取を続けることこそ、ムカーウィルの階級的性格を示すものであると同誌は指摘する。

3. タルヒーラ労働の歴史的起源

さて、以上のムカーウィルによる労働者の「封建的」(iqṭā'i)支配に対する『タリニア』誌グループの非難は、

その5年前の1966年9月、同誌に特集された「封建制浄化委員会」(al-lajna al-'aliya li-taṣfiya al-iqtā')による「封建地主」攻撃の活動報告^(注25)に対応したものと考えられるかもしれない。すなわち、彼らにとってムカーウィルと封建領主とは「封建領主が土地を支配し、ムカーウィルが人間を支配する」^(注26)という形で同じく「封建勢力」としての両者の階級的同質性が理解されているからである。しかし、タラーヒール労働者問題におけるこの「封建制」の残存という場合、それと関連したもうひとつの歴史的系譜関係を問題にしなければならない。すなわち、それはタルヒーラ労働そのものの起源が、エジプト「封建制」の特徴のひとつといわれる強制労働(スフラ)制度に求められる問題である^(注27)。またこれは、とりわけセラフィーが意識しているようにエジプト固有の原始的蓄積過程にかかわる問題でもある^(注28)。

強制労働(コルヴェー corvée)制度は、ナイル川の定期的な季節的増水を利用したベイスン灌漑体系から論理的に発展した灌漑工事のための農民徴用のシステムである。そして、ムハンマド・アリー期以前にはムルタジム(徴税請負人)の免税地での直接耕作のコルヴェーに駆り出されることはあっても、この制度によって農民は直接の利益を享受していたといわれる^(注29)。しかし、ムハンマド・アリーが近代化政策の骨幹として夏期栽培の棉作発展のために、ベイスン灌漑から通年灌漑体系への転換を図り、一連の運河開削工事を開始したことから、このコルヴェーはまったく新しい意義を持つことになる。すなわち、政府が必要とする場合、いつでも農民たちを彼ら自身の灌漑区とは関係のない遠い地方への動員を行なう「移動コルヴェー」(moving corvée)制度が導入されたのである。この通年灌漑への変換のために農民たちは新しい運河・排水路の建設工事のコルヴェーとともに、毎年1月から7月までの運河の浚渫と堤防の補修、8月から11月までの増水期の土手の護岸に約9カ月の徴用を受け、その動員総数40万人、1人当たりの平均動員人数は移動日ぬきで60日におよんだといわれる。またこの動員の特徴として、農民の家族全体の移動を対象にしており、かりに家族を村に残す場合もどんな遠隔地でも2、3日ごとに食糧を届けることが義務付けられた。そしてこれは村単位の動員であって、コルヴェーの隊列は村のシェイフ・ル・バラドによって統率され、決められた宿営地に村の旗をたて、作業が終るとこれを川に流したと伝えられる^(注30)。たとえば、セラフィーが現在のタルヒーラの前身であるこの「強制的タルヒーラ」(al-tar-

hīla al-ijbāriya)の発生と呼ぶマフムディーヤ運河の開削(1819年)には、下エジプトの農村に農民10人に1人の徴用の命令が下され、その第1期工事で約30万人の農民および農業労働者が雇用された。そして、このコルヴェーは初めて労働者1人に1キルシュの日当が与えられたという点で注目されるとともに、労働者調達と統制の野蛮さを内外の同時代者の記録に残した^(注31)。農民の調達には、しばしば軍隊が派遣され、農民を捕え首に縄をくくりつけ、数珠つなぎに縛って現場に送った。そして、この徴用は地方権力者のもとで無統制かつ恣意的に行なわれ、とくに村落内のオムダやシェイフと対立した家々は子弟の恣意的徴用を恐れて逃散を繰り返したと伝えられる^(注32)。また、この農民の逃散は土地私有化の進行と相まって土地収奪過程の重要な契機ともなっていた。しかし、ムハンマド・アリー「絶対主義」政府は、近代化政策の支柱のひとつにこうした復古的な賦役国家的労働強制を置きながら、一方ではこれに起因する伝統的農村社会の流動化現象に対しては、農民の自由な移動の禁止で抑止しようとした。政府はオムダやシェイフに逃亡農民を捕えるためカイロやアレキサンドリアに年1回の旅行を命じ、許可証なく他の地方に逃散したものには笞打ちや、ある時は磔の刑、そしてもうひとつの血税であった徴兵を課したと伝えられる^(注33)。この移動の自由の禁止とコルヴェー制度の両者の撤廃こそが、エジプトにおける自由な賃労働の出発点となるはずであったが^(注34)、しかしそれ以前に一連の土地収奪過程を通じてすでに1870年代には無産農民が農村人口の3分の1を占めるまでに増加し^(注35)、こうして形成された農村労働力市場を支配するムカーウィルの活動が始まっていたことも知られている。たとえば、スエズ運河の難工事は「強制的タルヒーラ」によって遂行された代表的事例であるが、運河会社は一時期イギリスの妨害などでこのエジプト政府のコルヴェーに依存することができず、直接自ら農村部に労働力を求めたといわれる。その時、会社の各地方事務所配置されたアラビア語を話せる職員にはすでに活動を開始していたムカーウィル層が入っていたことが確認されている^(注36)。そして、この時期にはその経営に必要な臨時出稼ぎの賃労働を排出する土地なし農民の堆積を歴史的前提としたイズバ型の「資本家的」大所領が簇生しつつあり、タラーヒール労働者の供給先、したがってムカーウィルの活動の第2の領域が開けつつあったのである。こうしてイギリス占領下の1885～89年にかけて、コルヴェー制度が廃止され、灌漑事業が民間のコ

ントラクターに移管されるにいたった背景には、それ以前に王領地や大地主の所領地の農民をコルヴェーから免除し、自由な賃労働を求める地主階級の要求があったといわれる(注37)。オーウェンによれば、このコルヴェー廃止によって1880年代から上エジプト出身の移動労働者の雇用が開始され、その後下エジプトに拡がっていったということである(注38)。しかし、このコルヴェー廃止も形式的なもので、「公共の利益」のためにナイル川の洪水の際には多数の農民が駆り出されたといわれ(注39)、また一部の「封建領主」が支配下の農民に擬似的なコルヴェー(ashbāh al-sukhra)制度を導入していた事実も注目される(注40)。この村レベルでのコルヴェー制度は、容易に賦役労働に転化する性格をもつ村の共同労働を利用したものと考えられるが、農地改革後さらにこれが解体して村内の農業労働者によって代替されてゆく例も見られたのである(注41)。このように、「強制的タルヒーラ」から現在の「自由なタルヒーラ」(al-tarhīla al-hurrīya)への移行は1889年のコルヴェー廃止をひとつの画期としているが、その移行過程そのものはおそらくさまざまな地域的偏差をもって進行し、直線的な過程として描くことは困難であるかもしれない。しかし、棉花モノカルチャーとしてのエジプト近代農業の発展とともにこの自由なタルヒーラに対する村単位の労働集団を「封建的」に支配するムカーウィルが生成し、さらに末端のこうした小ムカーウィルまたはムワッリドを起点として、いくつかのタラーヒール労働者の集積地を支配する大ムカーウィルまで一連の系列が革命前のエジプト農村の労働力市場に編成されていたといわれる。こうした農村労働力市場におけるピラミッド的統制秩序は、いわば革命前の大所領地が仲介業者(ワシット)を通じて又貸しされ細片化されていたシステムと向かい合う形で形成されていたと表現できよう。しかも、大地主の一部がそうであるようにこの大ムカーウィル層は当初からエジプトに帰化した外国人によって独占されていたのであり、この事実こそ「ムカーウィル資本主義とは帝国主義がエジプト農村に残した爪痕である」という『タリーア』誌グループの非難の論拠となったのである(注42)。言い換えれば、ムカーウィル資本主義とはヨーロッパ帝国主義の侵略によって発生した買弁資本主義の一形態に他ならないと彼らは理解しているのであろう。1952年の民族主義革命はムカーウィルと階級的性格を共有する「買弁的不在地主制」の解体を目指したが、もう片方のムカーウィルによるタラーヒール労働者支配の問題に対しては依然として政策的関心

がほとんど払われることがなかったのである。

4. 農地改革後の農業・タラーヒール労働者政策

1952年9月に始まる第1次農地改革は、農業労働者の団結権を初めて認め(農地改革法39条)、農業労働者の賃金保障のための委員会の設置を定め(同38条)、そしてこれに続いて農業省は成年男子1日18キルシュ、女子・年少者に10キルシュの最低賃金を唱ったが、しかしその後これらは実際にほとんど機能することはなかった。たとえば、農業労働者組合については、1959年までにカフル・エル・シェイフ県、ダカハリヤ県、ミニヤ県などのわずかの村々に結成されたにすぎず、その参加者も3000人程度であった(注43)。それどころか農地改革は、分配の対象となったエステートに働く農業労働者に対し、雇用機会の喪失というマイナスの影響を与えたことが知られている。その影響はエステートに働き改革の利益に浴さなかった農業労働者および小作人の5~10%におよんだといわれる(サップ)(注44)。しかし、やがて『国民憲章』(1962年)(注45)に集約されるような社会主義的思潮の高まりの中で第2次農地改革が始まると、農業労働者政策は新たな局面を迎えることになる。その到達点は各農村に農業労働者に関する専門的な協同組合委員会(al-lajna al-niqābiya li-'ummāl al-zirā'īn)の設立を定めた1964年の法令第62号であった。しかしながら、これも2年後の1966年においてさえ、全国で4058の委員会が設置され、3万7000人の農業労働者が参加したのに留まり(注46)、しかもこうした協同組合委員会による農業労働者の組織化は失敗に終り、逆に「封建勢力」によって牛耳られてしまった例も報告されている。たとえば、前出の『タリーア』誌1966年9月号特集記事の中で紹介されるバサンディーラ村(ダカハリヤ県)の調査報告によれば、村には500人以上の農業労働者がいるが、64年の組合設立時に参加した労働者の数は168名、翌65年に実際に組合費を払ったのは25名にすぎず、しかも協同組合委員会は有名無実で、委員長自身がムカーウィルであるといった状態である(注47)。しかし、この1960年代に始まる農業労働者に対する新たな政策的関心の高まりの中で、ダカハリヤ県、ブヘイラ県、ミニヤ県、そしていくつかの砂漠開拓地などで、タラーヒール労働者のムカーウィルからの解放を目指した「実験」が試みられた。そのうち比較的詳しい報告のあるダカハリヤ県の「実験」(1962~64年)を見るなら、これはつぎの三つの機関を設置することによって行なわれた(注48)。第1は前出の農業労働者協同組合委員会の設置であり、1962年2月マン

スーラ市の農業労働者支部組合 (al-niqāba al-far'īya) を基点として、222の委員会が設立された。しかし、これらは「ムカーウィルや大地主の侵入を防ぐため」という理由で公選制をとらず、そして、オムダ、村議長、国民連合書記とならんで口銭が15%以下であることを条件にした「搾取的でない」(ghair al-mustaghīlin) ムカーウィルがメンバーに加わっており、労働者自身が参加することはなかった。第2は県内の農業・タラーヒール労働者の雇用の調整を行なう雇用事務所 (maktaba li tashghīl 'ummāl al-tarāhīl) を県と村のレベルに設けたことであるが、いずれも委員にムカーウィルやムタアッヒドを含んでいた。第3は労働者の村から現場までのトラック輸送を管理する輸送事務所の設置であり、この「実験」の中心と考えられていた。これはタラーヒール労働者の集積地、ミートガマル市に本部があったが、やはりその運営は運輸業やムカーウィル業を営むある資本家に委ねられたという。この「実験」は当初、ムカーウィルの仲介を排し、雇用事務所によって供給される労働者数が、1962年2月から7月の間に同県人口の8%に当たる15万8000人に達するなど、労働者の供給過程の掌握にかなり成功していたと見ることができのかもしれない。また同時期に労働者の賃金も、農業人夫 (anfār al-zirā'a) の日当15キルシュが18キルシュ、工事人夫 (anfār al-mashrū'āt) が20キルシュ、dukūfir 人夫が22キルシュ、苦力人夫が28キルシュへとそれぞれ上昇した。ただ、この「実験」で悔やむべき点は、非人間的なトラック輸送や風土病を始めとする劣悪な労働条件の改善については依然として関心が払われなかったことであるといわれる。

しかし、このダカハリヤ県を初めとする一連の「実験」も失敗に終わった。『タリーア』誌によれば、「実験」が目指したムカーウィル排除も形式的なもので、すでに見たようにこれらの機関にムカーウィルらが入っていたのを始めにして、実は末端の労働者の供給過程そのものが彼らの手に握られたままだったからである。こうして、これらの機関は陰でムカーウィルと結託して手数料を交渉し、その結果ムカーウィルが合法的に公的機関の特権を手に入れるにいたった例も多いという。また一方で、ムカーウィルは積極的な「実験」の妨害工作に出た。彼らは噂という武器で、しばしばオムダやシェイフ層と結託して、「富裕の家々」に対する農民の恐怖心を煽り、また時には暴動を引き起こして、労働者の組合への加入や雇用事務所の仲介業を妨害した。また、ムカーウィルは農村部の賃金の闇市場 (sūq sauda') という武器で、とき

には40キルシュに達するといった雇用事務所や協同組合委員会が統制できないほどの高さに賃金をつり上げ、労働者を「実験」の雇用過程から離脱させた(註49)。しかし、こうした労働者の「実験」への離反は、むしろこれらの機関のお役所主義あるいは旦那主義 (al-efendiya) にも原因があるといわれる。この「実験」においてムカーウィルの口銭とさほど変らない賃金総額の15%に当たる額が組合の運営費として県に徴収されたのを始めとして、これらの機関は労働者供給業に必要な機動性を欠き、そのために発生する損失を労働者の賃金から抜き取り、労働者に事務所への嫌悪と怠惰感を引き起こした(註50)。さらに、これらの「実験」の失敗の大きな原因と指摘されるのは、労働者をムカーウィルへの債務的隷属化から解放する政策手段も、またそのために必要な財政的な裏付けも準備されなかった点であり、とりわけムカーウィルが労働者の婚礼や葬式の際に行なう資金の貸与に対抗できなかったのは重要であった(註51)。

その後、60年代後半から70年代初頭にかけて、おそらく前述の土地なし農民の増加や戦争の影響による建設事業の停滞など雇用問題の深刻化を背景にして、タラーヒール労働者問題は再び大きな関心を集めるようになった。とくに、一連の「実験」の失敗の反省から、中央行政による直接的な雇用過程の管理が構想され、こうして労働省が2回にわたってタラーヒール労働者の雇用統制計画を公表することになる(註52)。それは、各農村に農業・タラーヒール労働者の地方組合 (niqāba mahalliya) を結成し、その代表者からなる支部組合を設け、さらに同様にして全国的な協同組合の設立によって雇用統制を行なおうとするものであった。そして、労働者の動向をカード登録によって把握し、また各県に賃金委員会を設立させて最低賃金制を施行するとしていた。その他、労働現場・キャンプ地の安全・健康管理、12歳未満の年少者雇用の禁止など従来になかった項目を掲げていた。さらに、最後には800万ポンドの基金をもつ臨時労働者の雇用のための公団 (al-muassasa li tashghīl al-'ummāl al-zirā'in) の設立も構想された。しかしながら、以上の計画もすべて机上の空論の域を出ることはなかった。もっとも『タリーア』誌グループは、こうした中央機関による労働者の国家統制には批判的である(註53)。彼らは労働省の計画に対し、その年少者雇用の禁止も実効的手段は構えられず、子弟の教育や職業訓練のための休暇や、労働時間の規制などが欠けており、とくにその雇用保障の問題は近い近隣労働者などのその他の臨時労働者とは区別して

扱わねばならないと問題点を指摘している。とくに彼らの批判の主要な点は、労働省が実際には農業労働者協同組合の評価においてきわめて消極的なことであり、また「同時に労働者の雇用者でもあり、保護者でもある」(注54)政府の公団創設構想に対しても、全国的組織である農業労働者総組合 (al-niqāba al-'amma li-l'ummāl al-zirā'in) の役割を強調している。しかし、一方で『タリーア』誌グループは、こうしたタラーヒール労働者の組織化による問題解決の道とは正反対の状態にある労働者の未組織性や政治意識の遅れも指摘しているのである。もっとも、彼らが労働者の組織化の困難や後進的な政治意識をその原始的な生産手段に規定されたものと考え、またそれをタラーヒール労働者の社会的特性のひとつに数えるのも、やはり上からの組織者、外部の観察者の視点の域を出ていないといえるのかもしれない(注55)。またそう考えれば、前節で紹介したタラーヒール労働者の社会集団としての諸特質にしても、『タリーア』誌自身が批判する労働者を「自分自身では労働現場にたどりつけない寄せ集められた商品」と見る認識(注56)からどれほど自由であるか今後の問題の展開とも合わせ慎重に考えてゆかねばならない。

(注1) ムカーウィルとは交渉を行ない契約を行なう職業一般を指しており、とくに建設事業の請負業者などを呼ぶことが多いといわれる。

(注2) Şerafi, *op. cit.*, p. 78.

(注3) *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 24.

(注4) Ibid., p. 36.

(注5) Ibid., p. 24.

(注6) Ibid., p. 36. こうした労働関係の古さは奴隷貿易・家畜交易 (tijār al-raḡīq wa al-nikhāsa) と表現される。Ibid., p. 37.

(注7) Ibid., p. 24.

(注8) Şerafi, *op. cit.*, p. 81.

(注9) *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 36.

Abdel Kader Ibrahim, *The Labor Problem in Industrialization in Egypt*, Princeton Univ., 1957, pp. 106-109.

(注10) 'Āmir, *op. cit.*, p. 129.

(注11) *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 27.

(注12) Şerafi, *op. cit.*, p. 81.

(注13) 「開拓地調査」 pp. 37-39. 残念ながら同調査は、この「ウスラ」集団内部の社会関係が何らかの「家族」的性格を有しているかどうか明らかにしていない。

(注14) Ibid., pp. 30-32.

(注15) Ibid., pp. 36-37.

(注16) *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), pp. 39, 23, 29. また通常12%であるとの指摘もある。Saab, *op. cit.*, p. 147; Abdel-Fadil (1975), *op. cit.*, p. 46.

(注17) Şerafi, *op. cit.*, p. 116.

(注18) *al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), pp. 24-25.

(注19) 「カイロ大調査」 p. 24.

(注20) 「開拓地調査」 p. 77.

(注21) Ibid., p. 78.

(注22) 砂漠開拓地では、農業タルヒーラであてがわれる家畜小屋よりさらに劣悪なテント (khiyām) に住まわされ、朝食に加えるさまざまな雑草さえ見つけることができず、また飲料水も20人の労働者に2、3日分として2バレル給水されるにすぎないという。*al-Ṭalī'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 23.

また住血吸虫病などの病気の問題は「カイロ大調査」によると、調査労働者の44.6%が現場で起こる騒動の主要原因であるとしている。「カイロ大調査」p. 25.

(注23) Şerafi, *op. cit.*, pp. 100, 117-118.

(注24) 「カイロ大調査」 p. 25.

これが 'ummāl al-muṣṣāb と呼ばれるタラーヒール労働者の中でも最下層の無給の労働者にあたるのか確かではない。Şerafi, *op. cit.*, p. 117.

(注25) "Shahādāt wa taqārīr waqī'iya 'an al-rif al-miṣrī" (「エジプト農村に関する現実の証言と報告」), *al-Ṭalī'a*, Vol. 1, No. 9 (Sept. 1966), pp. 14-90. 同委員会は、現任獄中であると伝えられるアリ・サブリを指導者として、ASUの活動家が「封建地主」一族によって殺された1966年のカムシーン村(メヌフィヤ県)事件以降、「封建地主」支配の農村を調査し、その協同組合の浄化 (taḥlīr) を行なった。同特集はカムシーン村を始めとして五つの村の調査報告を主内容としている。しかし、同委員会の活動に対する現在のサダト体制下の評価については、たとえば『サダト自伝』(朝日新聞社外報部訳 朝日イブニングニュース社 1978年)195~196, 202~203ページ参照。

- (注26) *al-Ṭalt'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 44.
- (注27) Abdel Mun 'im al-Ghazālī, "Mastra al-'ummāl al-zirā'in fi tārikh miṣr min 1882 ilā 1966" (「エジプト史1882～1966年における農業労働者の歩み」), *al-Ṭalt'a*, Vol. 2, No. 1 (Jan. 1966).
- (注28) セラフィーは第1章でタルヒーラを資本主義の原蓄過程において発生する普遍的な現象として把握した後、第2章ではエジプトにおける特殊な形態を抽出しようと試みている。
- (注29) Rivlin, H., *The Agricultural Policy of Muhammad Ali in Egypt*, Harvard Press, 1961, pp. 243-245; Willcocks, W. and J. Craig, *Egyptian Irrigation*, London, 1913, pp. 303-311.
- (注30) Rivlin, *op. cit.*, pp. 243-244.
- (注31) Ibid., p. 245; Şerafī, *op. cit.*, p. 56.
- (注32) Ibid., p. 53.
- (注33) Ibid.
- (注34) Amīn Izz al-Dīn, "Nuṣhū al-ṭabaqa al-āmila al-miṣriya" (「エジプト労働者階級の成長」), *al-Ṭalt'a*, Vol. 1, No. 5 (May 1965), pp. 20-21.
- (注35) Owen, *op. cit.*, p. 148.
- (注36) Şerafī, *op. cit.*, p. 61.
- (注37) Ibid., p. 74; Ghazārī, *op. cit.*, p. 85.
- (注38) Owen, *op. cit.*, p. 246.
- (注39) Ayrout, H., *The Egyptian Peasant*, Boston, 1963, pp. 53-54.
- (注40) *al-Ṭalt'a*, Vol. 2, No. 9 (Sept. 1966), pp. 45-46.
- (注41) Ibid., p. 42, 46.
- (注42) セラフィーは革命前の14人の有名な大ムカーウィルの名を挙げ、彼らが立憲自由党、サアド党、ワフド党右派などの反動的政党と結びついていたことを明らかにしている。また、タラーヒール労働者の最大の集積地と言われるミート・ガマル市(ダカハリヤ県)にギリシア人のハワーガ・トーマーの経営するトーマー取引所(Bursa Tūmā)があり、ムカーウィル資本主義の活動のほとんどが集積し、労働者の意思を無視した口銭に関する交渉が行なわれるという。Şerafī, *op. cit.*, pp. 78-79.
- (注43) *al-Ṭalt'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 51.
- (注44) Saab, *op. cit.*, p. 122.

Mustafa Nagi, *Labor Force and Employment in Egypt*, New York, 1974, pp. 104-109.

- (注45) *Al-Mithaq al-Waṭani* (板垣雄三訳『アラブ連合共和国・国民憲章』アジア経済研究所 所内資料 No. 40-32 1966年〔非売品〕)は数カ所にわたって農業労働者問題への政策的関心の喚起を呼びかけている(同訳書 43, 48, 51, 65ページ)。
- (注46) *al-Ṭalt'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 21.
- (注47) *al-Ṭalt'a*, Vol. 2, No. 9 (Sept. 1966), pp. 18-19.
- (注48) 以下 Şerafī, *op. cit.*, pp. 118-128.
- (注49) Ibid., p. 122; *al-Ṭalt'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 38.
- (注50) *al-Ṭalt'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), p. 25.
- (注51) Abdel-Fadil (1978), *op. cit.*, p. 87.
- (注52) 以下 *al-Ṭalt'a*, Vol. 6, No. 1 (Jan. 1971), pp. 41-42.
- (注53) Ibid., pp. 42-47.
- (注54) Ibid., p. 42.
- (注55) Ibid., p. 21.
- (注56) Ibid., p. 45.

おわりに

その後のタラーヒール労働者問題の展開に関しては、現在のところ紹介できる資料を見つけていない。しかし、たとえば1952年以来の戒厳令がしかれた1977年1月の「物価暴動」において、タラーヒールたちが暴徒の先頭に立って車に放火していたなどという話を聞くと、やはりこの労働者の問題は、依然エジプトが抱える大きな社会問題としての位置を失っていないように思われるのである。そしてさらに、タラーヒール労働者問題は現在、とりわけ70年代中葉以降、新たな展開をより大きな枠組の中で示し始めていることが予想される。それはアラブ産油諸国への出稼ぎとタラーヒール労働者問題の関連という問題である。

かつて、エジプトの人口動態において国外への人口移動はほとんど無視しうる存在であるという指摘がなされてきた(注1)。しかし現在、アラブ産油諸国に向かう様々な水準の労働者のマイグレーションの現象をぬきにしては、エジプト国内の労働力形成の問題は語りえない状況になっている。それはまた、73年10月戦争以降アラブ世

界が遭遇している資本と労働力の広汎な域内移動とそれがもたらす社会変動の問題のひとつの側面として把握することができる(注2)。膨大なオイルマネーの流入する「資本余剰国」アラブ産油国の多くは、その野心的な経済社会開発計画に必要なほとんどすべての領域のマンパワーに不足し、こうして「労働力余剰国」であるエジプトから年間40万人あるいは100万人と推計される大量の労働力が流出するにいたっている(注3)。ここでは、その中でもとくに、総数20万人とも40万人ともいわれるリビアへの出稼ぎを中心にした建設労働者の動向に注目しておきたい。すなわち、その供給には民間のコントラクターが国境を越えて活動しているといわれ(注4)、実態は明らかではないがタラーヒール労働者の雇用過程との関連が予想されるのである。さらにこの労働力流出は、1978年で約54万人とされる建設労働者総数のかなりの割合を占めるものであり、その結果都市部の建設事業で労働力不足が起こり、従来いわれたエジプトの労働力市場の硬直性の議論(注5)とは逆に農村部から、未熟練労働者の新たな流入をもたらしているといわれる。

タラーヒール労働者問題は、すでに見たようにエジプト棉花モノカルチャー経済の展開を中心とするいわば近代アラブ世界が経験した第一次開発ブームの中で発生した問題として、捉えることができるだろう。それから約1世紀後、この問題は現在未曾有の開発ブームを迎えているアラブ諸国において、その域内に広汎に展開するマイグレーションと賃労働形成というより大きな枠組の中に位置づけて問い直してゆかねばならない。

(注1) たとえば, Burden, S., "Population Movements and Distribution Time and Space," A. Omran ed., *Egypt: Population and Prospects*, Carolina Population Centre, 1973.

(注2) イリヤ・ハーリク「アラブ諸国における労働力移動」(『アラブ諸国のマンパワー』所収)。Birks, J. and C. Sinclair, *Aspects of International Labour Migration in the Arab Near East: Implications for USAID Policy*, USAID, May 1979.

(注3) *Near East Labour Migration: Implications for AID Policy*, USAID, Nov. 1979, pp. 19-24.

(注4) アムル・モヘッディーン「アラブ諸国へのエジプト人の労働移動」(前出『アラブ諸国のマンパワー』所収) 194ページ。

Nazli Choucri, "Intiqāl al-aidī al-'āmila fi-l-waṭan

al-'arabi: tunāmī al-i'timād al-mutabādil fi qitā' al-inshā'" (「アラブ世界の労働力移動: 建設業部門における相互依存の増大」), *Oil and Arab Cooperation*, Vol. 5, No. 1, 1979, p. 107.

(注5) Birks, J. and C. Sinclair, "Egypt: A Frustrated Labor Exporter?" *Middle East Journal*, Summer 1979, pp. 297-300.

(アジジ経済研究所調査研究部)